

ある(長信3行の発行純増額1,385億円、47年10～12月平均1,805億円)。

1月の株式投信は、個人の応募が株価堅調を背景に引き続き好調であったため、設定も大型株中心ファンドを軸に活発に行なわれ、月間では751億円と引き続き高水準を示した。この間、解約・償還がほぼ例月並みに推移したため、月中元本純増額は486億円とボーナス月の前月(637億円)には及ばないものの順調な拡大をみており、この結果月末元本残高は1兆2,890億円(前年同月比+39.7%)と既往ピーク(39年12月末1兆2,407億円)を約8年ぶりに更新した。

次に運用面をみると、国内株については、高値警戒感を強め値がさ優良株中心に食い売り姿勢で臨んだため8か月ぶりに売越しに転じ、その幅も100億円の多額に上った。一方外国株については、外国株ファンドの新規設定もあって金融株、資源関連株を中心に組入れ姿勢を積極化し、既往最高の買越し(月中209億円)をみた。

1月の公社債投信は、運用面での逆ざやや債券市況の軟化からほぼ解消し、玉入手も順便化したものの、債券市況の一段の軟化を見越して募集、設定とも引き続き極力抑制するとの姿勢で臨んでいるため、月中元本純増額は120億円とボーナス月を除く平常月並みの水準にとどまった。

実体経済の動向

◇生産、出荷は引き続き高水準の伸び

(生産——1月は著増)

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月大幅増加(+3.1%)のあと、+3.5%とさらにその水準を高め、月間伸び率としては38年7月(+3.8%、ただし旧指数ベース)以来の高水準の伸びを記録した。

3か月移動平均値の前月比でも、12月は+2.8%と一段と増勢テンポを強め(9月+1.7%、10月+1.4%、11月+2.1%)、また原計数の前年同月比でも+18.5%ときわめて高い伸びを示した(前回景気上昇局面との比較では、41年10月<同+18.6%>とほぼ同率の伸び)。

特殊分類別にみると、各財とも軒並み増加、なかでも非耐久消費財(+6.8%、金属洋食器、メリヤス下着・外衣等が主体)、一般資本財(+5.1%、圧延機械、非標準三相誘導電動機、車両用エアコンディショナ等が中心)、資本財輸送機械(鉄道車両、大型バス、四輪トラック<大型、小型>等が

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(ー)率・%)

		47年				47年		48年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
鉱工業	指数	105.5	107.8	110.4	116.3	115.7	119.3	123.5
	前期(月)比	2.0	2.2	2.4	5.3	1.7	3.1	3.5
	前年同期(月)比	2.9	6.2	7.2	12.5	11.4	15.3	18.5
投資財		2.2	1.7	5.2	7.1	0.3	5.0	4.3
資本財		1.6	1.9	5.1	7.6	1.1	5.7	4.9
同(輸送機械を除く)		1.8	2.0	8.8	6.0	0.6	4.9	5.1
輸送機械		1.8	2.1	1.1	10.3	0.4	7.2	—
建設資材		3.4	1.8	4.7	5.6	1.8	3.3	1.9
消費財		2.3	2.6	0.4	3.1	1.8	2.7	3.2
耐久消費財		5.2	1.2	0.5	3.3	0.7	3.4	1.7
非耐久消費財		0.7	2.7	0.4	2.9	3.1	2.6	6.8
生産財		1.9	2.3	1.7	5.6	3.2	2.3	2.8

(注) 1. 通産省調べ、48年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

主体)の著伸が目だっている。

(出荷——前月著伸のあと1月も好伸)

1月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、+1.6%と前月著伸(+4.0%)のあとも、なおかなり大幅な伸びを続けた(フレの大きい船舶を除く季節調整済み前月比では、前月<+3.0%>と同様+3.0%の著伸)。

3ヵ月移動平均値の前月比でみても、10月+1.4%、11月+2.4%に続き12月は+2.8%とさらに伸び率を高め、また、原計数の前年同月比(+17.1%)でも前回景気上昇局面の41年10月(同+16.6%)並みの伸びを示すなど、生産同様急速な上昇傾向をたどっている。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(鋼船、乗用車<2,000cc超>、小型バス等が主体)、耐久消費財(-0.5%、二輪自動車<125~250cc、250cc超>、エアコンディショナ等が中心)が反動減となったほかはいずれも増加、とりわけ非耐久消費財(+12.7%、金属洋食器、メリヤス下着・くつ下等が中心)、一般資本財(+6.9%、銅電線ケーブル、鋼索、ポンプ、車両用エアコンディショナ等が主体)の著増が目立ち、また建設資材(+3.0%、亜鉛めっき鋼板、スチールサッシ、板ガラ

ス、セメント等が中心)もかなり大幅な伸びを示した。

(製品在庫——4ヵ月連続の減少)

1月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、-0.6%と10月以来4ヵ月連続の減少となった。このため3ヵ月移動平均値の前月比でも、12月は-1.1%と10月(-0.3%)、11月(-1.1%)に続く3ヵ月連続の落込みを示した。

もっとも、こうした動きは高い出荷の伸びを映じた意図せざる在庫減によるところが大きいようにみうけられる。ただ月別の動きをやや子細にみると、在庫の減少幅自体は生産の急増に伴いしだいに小幅化しているようにうかがわれる(12月-1.9%、1月-0.6%)。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc、2,000cc超>、軽四輪トラック等が主体)が前月著減のあとかなりの反動増を示したほか、耐久消費財(+0.8%、二輪自動車、エアコンディショナ、電子レンジ、カラーテレビ等が中心)も小幅ながら増加したもの、他はいずれも減少、なかでも一般資本財(-3.3%、銅電線ケーブル、トラクター、ショベル系掘さく機、機

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		47年				47年		48年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
		107.5	109.1	112.3	118.2	117.7	122.4	124.4
鉱工業	指数	107.5	109.1	112.3	118.2	117.7	122.4	124.4
	前期(月)比	3.1	1.5	2.9	5.3	2.9	4.0	1.6
	前年同期(月)比	5.4	6.7	8.3	13.2	12.0	16.0	17.1
投資財		4.0	0.4	6.3	4.9	3.8	8.4	-0.6
資本財		3.7	-0.7	7.4	4.1	5.4	10.5	-2.1
同(輸送機械を除く)		3.4	0.6	6.0	7.6	-1.5	7.5	6.9
輸送機械		4.0	-3.4	8.9	1.1	11.8	16.3	—
建設資材		4.3	2.1	4.4	6.3	1.0	4.6	3.0
消費財		2.8	1.6	-0.6	5.5	2.9	0.3	3.8
耐久消費財		4.0	1.6	-1.1	7.0	-1.0	1.7	-0.5
非耐久消費財		1.7	1.7	-0.3	4.1	4.5	0.6	12.7
生産財		2.6	2.5	2.0	6.1	2.7	3.1	1.9

(注) 1. 通産省調べ、48年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

		47年(期別)				47年(月別)		48年(月別)
		3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
		119.3	118.1	119.8	115.7	117.9	115.7	115.0
鉱工業	指数	119.3	118.1	119.8	115.7	117.9	115.7	115.0
	前期(月)末比	-1.5	-1.0	1.4	-3.4	-0.8	-1.9	-0.6
	前年同期(月)末比	3.0	-0.3	-0.4	-4.5	-2.7	-4.5	-3.9
製品在庫率		109.7	107.3	105.1	94.5	100.2	94.5	92.4
投資財		-4.2	-2.8	-1.9	-4.2	-0.6	-2.5	-2.2
資本財		-6.1	-2.9	-1.3	-8.4	-3.3	-3.8	-2.4
同(輸送機械を除く)		-5.5	-2.0	0.4	-6.3	-1.7	-2.3	-3.3
輸送機械		-12.0	-6.9	-13.1	-15.5	-17.1	-10.8	—
建設資材		-2.2	-2.4	-2.2	1.7	1.6	0.3	-1.4
消費財		0.6	0.4	7.7	-2.8	-1.2	0.4	-0.4
耐久消費財		4.8	0.7	6.0	-5.3	-2.3	-2.2	0.8
非耐久消費財		-1.6	-1.4	7.9	-0.6	-0.6	0.7	-2.9
生産財		0.3	-0.6	-1.3	0.3	-0.6	-3.2	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、48年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

械プレス等が中心)の落込みが顕著である。

この間、生産者製品在庫率指数(季節調整済み、速報)は、出荷伸長の一方、在庫が減少したため92.4と前月(94.5)比2.1ポイント低下、41年11月(92.2)並みの低水準となった。

(原材料在庫——12月は2ヵ月連続の減少)

12月の原材料在庫(季節調整済み、前月比、速報、当月から45年基準新指数に改訂)は、-0.2%と小幅ながら減少し、2ヵ月連続の落込みとなった(このため3ヵ月移動平均値の前月比でも、10月-0.2%のあと、11月も-0.4%の減少)。

これは、国産分(-0.5%)が素原材料(マンガン鉱、石灰石、パルプ材、硫化鉱等)を中心に減少したためで、輸入分(+3.0%)は素原材料(鉄くず、ボーキサイト、羊毛、鉄鉱石、牛皮等)の増加を映し引き続きかなりの増勢を示している。国産分の減少には、生産活動の活発化を反映した原材料消費の増加に基づく意図せざる在庫減もあるのではないかとみられる。

業種別には、機械、金属製品、繊維、化学、窯業・土石等はかなりの増加を示したが、反面紙・パルプ、皮革、非鉄、鉄鋼、ゴムの各業種は減少し

た。

この間、12月の原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は、在庫減少の一方で、消費が鉄鋼、非鉄、金属製品、皮革等を中心に大幅な伸び(季節調整済み、前月比+4.0%)を示したため、98.1と前月(102.2)比4.1ポイントと大きく低下した(98.1の在庫率指数の水準は、前回の景気回復局面にはその例がなく、44年9月の金融引締め前後並みの低さ)。

内容別には、国産分が素原材料、製品原材料ともに低下したため、4.2ポイントの大幅低下(11月99.6→12月95.4)となり、また輸入分も製品原材料の大幅低下を主因に前月比1.0ポイント低下した(11月112.2→12月111.2)。

(販売業者在庫——11月は反動減)

11月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報、当月から45年基準新指数に改訂)は、前2ヵ月連続増加(9月+0.8%、10月+3.0%)の反動もあって、-1.0%と再び減少した。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比では、10月+0.9%と4月以来一貫した増加基調を継続している。

品目別にみると、自動車(軽四輪乗用車、普通乗用車)、精密機械、紙、糸(毛糸、人絹糸)は増加したもの、反面、繊維原料(脂付羊毛、綿花)、鋼材、民生用電気機械(家庭用ミシン、テープレコーダー)、非鉄金属(電気鉛、アルミニウム)等はいかなりの落込みを示した。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年(期別)			47年(月別)		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	117.6	117.9	116.2	118.3	116.4	116.2
前期(月)末比	-2.0	0.3	-1.4	0.3	-1.6	-0.2
国産分					-3.1	-0.5
素原材料					-1.6	-9.7
製品原材料					-3.7	1.3
輸入分					3.3	3.0
素原材料					2.6	3.5
在庫率指数	111.3	108.9	98.1	106.7	102.2	98.1
国産分				105.6	99.6	95.4
素原材料				112.5	106.3	95.8
製品原材料				105.0	98.7	96.0
輸入分				111.3	112.2	111.2
素原材料				112.8	113.7	113.2

(注) 1. 通産省へ、47年12月は速報。

2. 空欄は計数未発表。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

区 分	47年(期別)			47年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
総合指数	110.5	113.9	115.9	115.9	119.4	118.2
前期(月)末比	3.9	3.1	1.8	0.8	3.0	-1.0

(注) 通産省調べ、47年11月は速報。

(設備投資——増勢強まる)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前月著増(+7.5%)のあと1月(速報)も+6.9%の大幅増加となった。このた

め3か月移動平均値の前月比でみても、12月は+4.3%と大幅に増加、6月以来の増勢は一段と強まった。

1月の動きを品目別にみると、機械プレス、圧縮機・送風機等は反動減となったが、銅電線ケーブル、鋼索、ポンプ、車両用エアコンディショナ、トラクター等がかなり大幅な伸びを示した。

1月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-2.1%)のあと、+8.0%と再び増勢を回復した。3か月移動平均値の前月比でも、12月は+7.8%と引き続き増加基調をたどっている(10月+9.0%、11月+3.3%)。

製造業、非製造業別にみると、非製造業は電力の落込みを主因に、-3.0%と小幅ながらも2か月連続の減少となったが、一方製造業は、石油精製、化学、繊維を中心に+16.4%と3か月連続の大幅増加を示している(11月+20.0%、12月+13.5%)。

1月の建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、前2か月連続増加(11月+9.9%、12月+3.0%)のあと、1月(速報)も+16.5%の著伸となった。3か月移動平均値の前月比でも、12月は+8.2%と8月以来の上昇基調をさらに強めつつある。

一方、官公需(季節調整済み、前月比)も、11月(+4.8%)、12月(+4.7%)に続き、1月(速報)も

需要別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位：億円)

	47 年			47 年		48年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
民 需	1,925	2,038	2,322	2,580	2,254	2,401
	(-11.9)	(5.9)	(13.9)	(21.0)	(-12.6)	(6.6)
同(船舶を除く)	1,763	1,851	2,241	2,384	2,336	2,524
	(- 0.8)	(5.0)	(21.1)	(19.1)	(- 2.1)	(8.0)
製 造 業	797	973	1,181	1,194	1,354	1,576
	(- 5.2)	(22.0)	(21.3)	(20.0)	(13.5)	(16.4)
非製造業	1,130	1,062	1,155	1,307	1,028	956
	(-14.3)	(- 6.0)	(8.8)	(15.5)	(-21.3)	(- 7.0)
同(船舶を除く)	985	894	1,073	1,182	1,013	984
	(6.4)	(- 9.3)	(20.0)	(-15.5)	(-14.2)	(- 3.0)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

+10.6%の大幅増加を示した。

日本銀行「主要企業短期経済観測」(2月調査)によれば、47年度の設備投資実績見込み額(工事ベース)は、前年度比-0.5%の微減と前回(11月)調査時の同+0.2%からわずかながら下方修正された。もっとも、これは工事遅延、用地取得難等に伴う翌年度へのずれ込みといった特殊要因によるところが多い。

業種別にみると、製造業では、石油精製、電気機械、化学等が上記理由から減額修正となった結果、前年度比-5.6%と前回調査(同-4.8%)に比べ下方修正された。また非製造業でも、海運の減額修正を主因に、前年度比+6.3%(前回調査+6.8%)へ下方修正された。

一方、48年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比+12.3%と2月調査としてはかなりの増加が見込まれている。業種別には、製造業(前年度比+10.2%)では鉄鋼、造船、食料品を除き各業種とも軒並み増加計画を策定、なかでも非鉄、化学、電気機械の増勢回復が目だつ。また、自動車、窯業、石油精製、一般機械等でも引き続きかなりの伸びを見込んでいる。一方、非製造業(同+14.7%)も、私鉄、電力、建設・不動産を中心に堅調持続の見通しとなっている。

なお、「中小企業短期経済観測」によれば、中小企業(製造業)の47年度設備投資実績見込み額(工事ベース)は、前年度比+24.5%と前回調査(同+20.0%)に比べさらに上方修正された。

これに対し48年度計画は、前年度比-13.6%の減少となっている。もっとも、これは2月調査計画特有の下方バイアスによるものとみられ、当初計画の伸び率としてはむしろ47年度(同-26.2%)を上回っている。

◇変動相場制移行による影響は軽微にとどまり、

市況は総じて強基調を継続

変動相場制移行後の商品市況をみると、鉄鋼が騰勢一服から小反落を示したほか、くず鉄、米材もじり安商状を続けるなど高値訂正の動きを示すものもみられたが、反面、繊維が一段高となった

ほか非鉄(銅)も反騰に転じ、その他石油、セメント、化学品、紙等も軒並み騰勢を強めるなど、変動相場制移行による影響は軽微で、市況は総じて強基調を持続した。

くず鉄や米材等がじり安を示したのは、円建輸入価格の値下がり期待も一因となっているほか、鉄鋼が騰勢一服から小反落に転じたのも、変動相場制移行が思惑需要のはく落を拍車したことが響いている。もっとも、鉄鋼については、2月初ごろからすでに値ごろ感が台頭していたことなどからみて、変動相場制移行が市況反落の大きな背景とはみられない。

他方、その他の商品についてみると、まず非鉄(銅)は、変動相場制移行直後、先安を見込んだユーザー筋の買控えなどから一時的に軟化したものの、その後LME相場の急騰を主因に反騰に転じ、月末には山元建値の引上げを見越した先高感の台頭もあって急反発を示した。また、繊維の市中相場が変動相場制移行後も騰勢を持続したのも、インフレ・マインド、換物人気を背景とする定期相場高が背景となっている。さらに、セメント、化学品、石油、紙、南洋材等が総じて強基調を持続したのは、官公需をはじめ、住宅建設需要が引き続き高水準にあるほか、民間設備投資も非製造業だけでなく製造業についても増勢を示すなど、総需要が拡大テンポを速めているためである。

なお、3月2日の為替市場再閉鎖後の商品市況についても、繊維が急騰を続け、非鉄も一段と値を上げるなど市況の基調にはさして影響を与えていない。

鉄鋼……変動相場制移行後の市中相場をみると、一部品種(ガス管)ではなお強含みのものもみられたが、これまで根強い騰勢を続けてきた薄板が上げ止まりとなり、さらに、従来思惑需要が強かった棒鋼、山形鋼等の条鋼類やくず鉄等が反落に転ずるなど、総じて騰勢一服ないし小幅訂正安となった。

このように、2月後半に至り市況が総じて訂正

安場面を迎えたのは、頃来の連騰により市中相場がかなりの高値に達していたうえ、通産省の緊急増産対策が打ち出されたこともあって、とくに2月初ごろから高値警戒感が台頭していたところへ、変動相場制移行の心理的影響が加わったため、それまで市況急伸の大きな要因となっていたユーザー、問屋筋の仮需要がここへきてはく落したことによるものである。

繊維……2月の繊維市況をみると、合織を除く各糸は月央後も騰勢を続けたあと、下旬ごろには商品相場高騰対策として立法措置を講ずる旨伝えられたことなどから一時軟化の場面もみられたが、その後は反発(生糸、綿糸)ないし下げ渋る(そ毛糸、スフ糸)など強基調を続けた。

これは、インフレ・マインド、換物人気等を背景に定期相場が総じて高値を迫っていること(生糸、綿糸、スフ糸)、原毛高から紡績、商社等扱い筋の売り腰が引き締まっていること(そ毛糸)、機屋の糸手当てが積極化していること(生糸)、などによる面が大きい。

一方、合織は需給バランスの引き締まりを映じて市況も強含み商状で推移しており、合織メーカーでは4～6月販売分について1～3月比1割程度の値上げを計画している模様。

非鉄金属……ドル切下げ、円の変動相場制移行をいや気して軒並み軟調に転じた非鉄各品目は、月末近くに至りLME相場の急騰など海外市況の高騰を背景に再び強調に転じ、なかでも銅の急反発が目だった。

石油製品……2月の製品市況をみると、ガソリンが引き続き上伸し、灯油、A重油も強含みで推移したほか、C重油(ローサルファーもの)も強保合いとなるなど、総じて強基調となっている。

これは、①商業車向け(ガソリン)や工場燃料向け(重油)などの出荷が、変動相場制移行後もさしたる変化がないこと、②元売り各社が、原油値上がりによるコスト・アップを製品価格に転嫁する意向で、卸値を引き上げていることなどによるものである。

セメント……セメントの国内向け出荷は、①官公需、民需の高水準持続に加え、②暖冬による降雪地域での建設工事の進捗などから、1月に前年同月比+21.4%と著伸したあと、2月にはいってからもさらに増勢を強めており(25日現在で同+25.7%)、市中の需給関係はいよいよ窮屈化の様相を濃くしている。

木材……内地材は、一部に堅調持続の品目(ひのき構造材等)もみられたが、大勢としては杉造作材を中心に引き続きじり安商状で推移した。これは、①末端建築需要の盛り上がり不足(合板、ラワン製材やセメント等窯業製品など一連の建材価格の高騰が主因)や、②これを映じた問屋・仲買筋の徹底した当用買い方針などに加え、③市場への入荷増大(昨年の市況高騰につられて増伐された民有林材が中心)もあって、需給関係が依然引きゆるみ傾向を続けたためとみられる。

一方、1月後半に至り反落した米材も、①内地材に対する割高感や、②外地挽き製材品の流入増大(米国、カナダ挽き製品に加え、最近では韓国挽き製品も流入)、さらに、③今次通貨調整に伴う輸入価格値下がり期待などが弱材料となって、2月前半に続き後半もさらに下落した。

こうした内地材、米材の市況軟化に対して南洋材の騰勢には依然として衰えがみられず、急騰を続けている。これは、①主力需要先である合板需要の活発化や、②一般木材市況高騰に伴う代替需要の活発化、③産地の雨期入りに伴う出材難、さらには④買付け競争激化に伴う産地価格の高騰、などの要因によるものと

みられる。

化学品……合成樹脂では、ポリエチレン、ポリプロピレンの値上げ交渉(いずれも10%程度の値上げ、4月出荷分から実施)がほぼ煮つまったのをはじめ、塩ビ、ポリスチレン等も強含みを続けるなど、総じて上伸気配を強めた。これは、官公需(水道管用塩ビ、ポリスチレンパイプ、電線被覆用塩ビフィルム)、包装関連需要(食品包装用ポリエチレンフィルム等)、自動車・弱電部品向け需要(ポリスチレン等)を中心に実需が増加を続けているのに対し、エチレン・メーカーの自主減産(1~3月期のガイドライン984千トン、前年同期比+15.5%)に伴い、これら樹脂の生産が抑制されているため、需給が引き続きひっ迫していることによる。

また基礎薬品類でも、硫酸、カセイソーダにつ

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウェ イト	前 年 比 率			最近の推移(前月(旬)比上昇率)						
		46 平	年 均	47 年 均	47 年			48 年			48 年 2 月
					12 月	1 月	2 月	1 月	2 月	3 月	
総 平 均	1,000.0	—	0.8	0.8	1.6	1.5	1.6	0.8	0.1	0.5	
食 料 品	133.9	—	4.3	1.9	1.0	0.1	2.3	0.8	8.8	0.4	
非食料農林産物	23.8	—	2.9	2.1	10.6	8.3	4.6	1.4	0.5	—0.3	
繊維製品	77.7	—	3.3	2.3	2.4	6.3	7.1	2.4	2.7	3.2	
製材・木製品	37.8	—	2.6	11.2	11.5	—0.4	4.0	3.1	—0.4	—0.3	
紙・パルプ・同製品	28.1	—	2.1	0.8	0.2	0.2	1.3	0	0	2.8	
金属素材	19.0	—	16.2	—8.4	3.0	6.8	—2.3	0.8	—6.3	—0.4	
鉄 網	93.7	—	6.4	2.5	1.4	2.0	0.7	0.3	0	—0.2	
非鉄金属	42.0	—	14.4	—5.1	—0.2	4.1	2.0	1.7	—1.6	0.1	
金属製品	37.9	—	0.5	—0.4	1.0	0.9	1.0	0.4	0.2	0.5	
電気機器	89.8	—	3.2	—1.9	0.1	0	—0.1	0	—0.2	0	
輸送用機器	68.3	—	0	0.3	0.1	0.1	0	0	0	0	
一般・精密機器	107.6	—	1.2	0.5	0	0.4	0.8	0.3	0	0.4	
化学製品	87.8	—	0.7	—0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	0	0.3	
石油・石炭・同製品	46.1	—	11.9	—0.8	0.4	0.7	—1.1	0.2	—2.6	—0.6	
窯業製品	31.0	—	1.9	1.0	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.4	
雑 品 目	75.5	—	3.0	1.7	1.4	2.0	1.5	0.8	0.3	0.5	
工 業 製 品	855.3	—	1.1	0.8	1.3	1.4	1.6	0.7	0.4	0.6	
大企業性製品	633.2	—	1.7	—0.1	0.5	1.3	1.1	0.4	0.2	0.3	
中小企業性製品	200.9	—	1.1	4.3	3.4	1.2	3.2	1.7	0.6	1.3	
非工業製品	144.7	—	1.2	0.6	3.5	2.3	1.4	1.0	—1.1	0.1	

(注) 45年基準による新指数、日本銀行調べ。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェ イト	前年比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		46 年 平 均	47 年 平 均	47 年		48 年 1 月
				11 月	12 月	
総 平 均	1000.0	— 1.2	1.0	1.6	1.2	1.4
食 料 品	106.1	4.1	1.3	0.3	0.2	0.7
天 然 繊 維・化 繊	15.6	— 8.2	14.5	— 1.8	6.6	15.1
合 繊	14.6	— 14.8	— 11.9	0.4	0.3	2.5
織・編 物 類	32.1	— 3.8	3.3	0.6	3.5	6.8
繊 維 2 次 製 品	31.2	1.9	2.2	1.0	0.8	2.2
製 材・木 製 品	49.1	— 1.9	12.1	25.4	10.6	0.6
パルプ・紙・同製品	35.8	— 1.8	1.4	0	0.1	0.5
普 通 鋼 鋼 材	71.8	— 8.2	2.5	0.2	0.6	2.9
特殊鋼鋼材・その他	34.0	— 1.9	0.8	0.1	0.4	0.3
非 鉄 金 属	45.9	— 12.9	— 4.9	— 1.3	— 0.7	4.3
金 属 製 品	49.5	— 0.2	— 0.4	0.6	0.9	0.9
電 気 機 器	109.6	— 2.5	— 2.6	0	0.2	0.2
輸 送 用 機 器	77.4	0	0.2	0.1	0.1	0
一 般・精 密 機 器	126.4	1.3	1.4	0.1	0	0.6
化 学 製 品	98.1	— 1.5	— 0.5	0.4	0.2	0.2
石 油・石 炭 製 品	31.9	10.2	0.5	0.3	0	0.4
窯 業 製 品	34.1	2.3	1.6	0.3	0.3	0.3
雑 品 目	36.8	1.7	— 0.2	1.4	1.9	5.0

(注) 45年基準による新指数、日本銀行調べ。

いてメーカーが値上げの意向(値上げ幅6～7%、3～4月出荷分から実施)を打ち出すなど、先高気運が強まっている。これは、需要面で肥料、合繊向け(硫酸)やアルミ、廃液中和剤向け(カセインソーダ)などが増勢を強めているうえ、供給面でも公害規制による設備の休廃止や増設中止などから増産が期待できない状況にあるためである。

紙……まず洋紙では、上質紙が一段高となったほか、アート・コート紙、中質紙、クラフト紙等も引き続き強含みに推移した。とくに上質紙は景気の上昇を映じて自動車、不動産、スーパーなど商業印刷分野からの買い寄りが好調を続けており、市中での需給は極度にひっ迫している。

一方、板紙についても、原料高、輸送用運賃高などを理由にしてメーカーが打ち出した段ボール箱、コート白ボールなどの値上げ(2月21日出荷

分から実施)が、市中での需給のひっ迫を背景に徐々に浸透しつつある。

砂糖……2月の国内砂糖相場(現物)は、原糖の先行き窮迫予想、メーカーの自主減産強化などを材料に引き続き強含みに推移した。

(卸売物価——統騰)

卸売物価(45年基準)は1月前月比+1.5%のあと2月にはいってからも上旬は繊維製品、製材・木製品、食料品を中心にほぼ全面高となったため、前旬比+0.8%と1月下旬(+0.9%)に引き続き大幅な上昇となったが、中旬は石油・石炭・同製品、金属素材(鉄鉱石、鉄くず等)、非鉄金属等が為替変動の影響からかなりの下落を示したため、前旬比+0.1%と騰勢鈍化を示

した。

(工業製品生産者物価——3か月連騰)

工業製品生産者物価(45年基準)は、11月(前月比+1.6%)、12月(同+1.2%)に続き1月も前月比+1.4%と3か月連続大幅上昇した。

これは、天然繊維・化繊が高騰したほか、非鉄金属が反騰、織物・編物類等が騰勢を強めたことなどによるものである。

(消費者物価——引き続きかなりの上昇)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は被服費、雑費をはじめ各費目とも大幅に上昇したため、前月比+0.9%(前月同+1.1%)と続騰し、前年同月比の上昇率は+7.3%と7%台に乗せた。なお、季節商品を除く総合でも、前月比+1.2%(前月同+0.4%)と騰勢を強めている(前年同月比+7.5%)。

1月の全国消費者物価指数は、前月比+1.0%

(前月同+0.8%)と騰勢を強めた。これは、野菜、生鮮魚介等の季節商品が大幅に値上がりしたことが主因ながら、季節商品を除く総合でも前月比+0.5%(前月同+0.7%)と続騰している。

(輸出入物価——輸入物価は引き続き大幅上昇)

1月の輸出物価は、繊維品、金属・同製品、雑品目(養殖真珠等)等を中心に総じて上昇幅を拡大したため前月比+1.1%と5ヵ月続騰となった(前年同月比+1.5%、船舶を除くと前月比+1.3%とかなり大幅上昇)。

また1月の輸入物価は、木材・同製品、繊維品が一段と騰勢を強めたほか、金属、食料品(大豆、羊肉等)、雑品目(飼料、天然ゴム等)の上昇も目だったなど、全面高となったため、前月比+5.5%の大幅上昇で6ヵ月続騰となった(前年同月比

+12.9%)。

こうした輸入物価の大幅上昇を映じて、1月の交易条件指数(93.1、45年=100)は前月比-4.1%と大幅に悪化した。

◇国際収支は季節的要因などから既往最高の赤字

1月の国際収支は、総合収支で607百万ドルの赤字と既往最高の赤字(従来のは46年1月の309百万ドル)を記録した。

これは、短期資本収支が大幅な流入超となったものの、貿易取引で、季節的要因による輸出の落込みを主因に収支じりが2年ぶりにトントンとなった(46年1月は3百万ドルの入超とほぼ均衡)ほか、長期資本収支が大口对外投资の実行により、前月に引き続き高水準の流出超となったためである。

1月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入は前2ヵ月増加のあと当月はかなりの落込み(前月比-3.7%、前月同+7.0%、前々月+3.6%)を示したが、輸出も船舶の反動落ちから減少(前月比-3.6%)したため、収支じりは700百万ドルの黒字と前月(724百万ドル)とほぼ同水準となった。

長期資本収支は781百万ドルの流出超と、既往最高であった前月(同902百万ドル)に次ぐ大幅な流出超となった。

これは、本邦資本面で、前月に引き続き対外借款供与、私募債購入等の大口对外投资が多額に上ったほか、外国資本面でも既往対日投資株式の処分売りが増加を示したためである。

金融勘定では、季節的な輸出手形の減少やユーロ・マネーの取入れ増から、為銀ポジ

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエ イト	前 上 年 比 率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比	
					47年		48年		
					12月	1月	2月		
消 費 者 物 価	東 京	総 合	100.0	6.3	4.8	1.1	1.1	0.9	7.3
		(季節商品を除く)	91.3	6.7	5.6	1.0	0.4	1.2	7.5
		食 料	40.3	6.6	3.8	2.1	2.0	0.8	8.5
		住 居	11.8	3.7	4.7	0.8	0.4	0.8	7.3
		光 熱	3.7	1.6	3.9	0.1	0.1	0.2	10.0
		被 服	12.4	9.2	5.7	0.4	0.7	1.3	8.4
		雑 費	31.8	6.3	5.9	0.3	0.2	1.0	5.1
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	2.6	0.2	2.0	4.9		9.9
		工 業 製 品	43.6	6.2	3.9	0.5	0.5		4.2
		大 企 業 製 品	19.8	2.9	1.4	0.3	0.2		1.4
		中 小 企 業 製 品	23.8	8.9	6.0	0.8	0.7		6.3
		サ ー ビ ス	37.0	7.4	8.0	1.3	0.2		8.9
	全 国	総 合	100.0	6.1	4.5	0.8	1.0		6.2
		(季節商品を除く)	91.0	6.4	4.9	0.7	0.5		6.2
	人 口 5 万 以 上 の 都 市	総 合	100.0	6.2	4.5	0.8	1.0		6.3
		(季節商品を除く)	91.0	6.5	5.0	0.7	0.4		6.2
	輸 入 物 価	輸 出		0.7	2.9	0.4	1.1		1.5
輸 入			0	4.3	2.7	5.5		12.9	
交 易 条 件			0.7	1.5	2.3	4.1		10.0	

(注) 1. 消費者物価指数は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年2月は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年		48 年	47 年 1 月
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	1,224	2,091	2,381	655	1,160	△ 197	△ 18
貿 易 収 支	1,996	2,644	2,668	701	1,280	0	180
輸 出	6,473	7,399	8,188	2,469	3,260	1,788	1,539
輸 入	4,477	4,755	5,520	1,768	1,980	1,788	1,359
貿 易 外 収 支	△ 556	△ 491	△ 246	△ 36	△ 107	△ 188	△ 186
移 転 収 支	△ 216	△ 62	△ 41	△ 10	△ 13	△ 9	△ 12
長 期 資 本 収 支	△ 738	△ 1,158	△ 1,817	△ 545	△ 902	△ 781	△ 275
本 邦 資 本	△ 935	△ 1,420	△ 1,813	△ 507	△ 833	△ 621	△ 175
外 国 資 本	197	262	△ 4	△ 38	△ 69	△ 160	△ 100
基 礎 的 収 支	486 (641)	933 (511)	564 (146)	110 (218)	258 (△ 298)	978 (△ 278)	293 (252)
短 期 資 本 収 支	△ 204	434	978	356	52	387	465
誤 差 脱 漏	137	171	267	206	△ 108	△ 16	24
総 合 収 支	419	1,538	1,809	672	202	△ 607	196
金 融 勘 定	419	1,538	1,809	672	202	△ 607	196
外 貨 準 備 増 減	△ 818	644	1,876	616	△ 47	△ 509	722
そ の 他	1,237	894	△ 67	56	249	△ 98	△ 366
外 貨 準 備 高	15,845	16,489	18,365	18,412	18,365	17,856	15,957
為 銀 対 外 ポ シ ャ	△ 477	477	508	155	508	330	△ 1,848

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

		国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
		輸 出	輸 入	貿 易 じ ゃ	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
47 年	4 ～ 6 月	2,186 (+ 0.6)	1,469 (+ 2.0)	717	2,220 (- 0.4)	1,304 (+ 0.4)	1,742 (+ 1.3)	2,316 (- 1.5)	1,816 (+ 5.6)
	7 ～ 9 "	2,376 (+ 8.7)	1,636 (+ 11.4)	740	2,419 (+ 9.0)	1,985 (+ 10.0)	1,913 (+ 9.8)	2,581 (+ 11.4)	2,031 (+ 11.8)
	10 ～ 12 "	2,561 (+ 7.8)	1,811 (+ 10.7)	750	2,616 (+ 8.1)	2,239 (+ 12.8)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
47 年	10 月	2,445 (- 1.9)	1,728 (- 0.1)	717	2,534 (+ 0.7)	2,125 (+ 3.1)	2,038 (+ 1.6)	2,712 (+ 4.4)	2,147 (+ 2.5)
	11 "	2,599 (+ 6.3)	1,790 (+ 3.6)	809	2,627 (+ 3.7)	2,245 (+ 5.6)	2,075 (+ 1.9)	2,808 (+ 3.5)	2,304 (+ 7.3)
	12 "	2,639 (+ 1.6)	1,915 (+ 7.0)	724	2,686 (+ 2.2)	2,347 (+ 4.5)	2,087 (+ 0.5)	2,919 (+ 3.9)	2,433 (+ 5.6)
48 年	1 月	2,544 (- 3.6)	1,844 (- 3.7)	700	2,602 (- 3.1)	2,233 (- 4.8)	2,019 (- 3.3)	2,781 (- 4.7)	2,351 (- 3.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

ションは月中178百万ドル悪化し、月末の資産超過額は330百万ドルとなった。この間、外貨準備高は月中509百万ドル減少し、月末には17,856百

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47年	48年
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月
食 料 品	146 (- 3)	188 (- 3)	193 (+ 3)	62 (+ 6)	41 (+ 12)
魚 介 類	96 (+ 31)	143 (+ 41)	121 (+ 29)	40 (+ 23)	24 (0)
繊維・同製品	725 (+ 2)	774 (+ 8)	826 (+ 5)	340 (+ 10)	144 (+ 6)
合 織 糸	88 (- 16)	91 (- 1)	110 (0)	46 (+ 22)	21 (+ 11)
綿 織 物	58 (+ 20)	62 (+ 22)	66 (+ 12)	26 (+ 13)	9 (+ 7)
合 織 織 物	194 (+ 2)	215 (+ 14)	245 (+ 10)	102 (+ 14)	39 (+ 11)
化 学 製 品	416 (+ 12)	456 (+ 19)	506 (+ 30)	198 (+ 24)	117 (+ 14)
非金属鉱物製品	117 (+ 22)	128 (+ 25)	130 (+ 19)	50 (+ 27)	26 (+ 0)
金属・同製品	1,107 (- 4)	1,284 (+ 5)	1,452 (+ 19)	606 (+ 24)	359 (+ 32)
鉄 鋼	812 (- 10)	951 (- 1)	1,069 (+ 14)	448 (+ 20)	282 (+ 32)
機 械 機 器	3,453 (+ 25)	3,992 (+ 29)	4,537 (+ 29)	1,782 (+ 32)	985 (+ 13)
(船舶を除く)	3,018 (+ 26)	3,352 (+ 28)	3,781 (+ 26)	1,451 (+ 26)	851 (+ 20)
事務用機器	108 (+ 19)	123 (+ 29)	155 (+ 37)	61 (+ 38)	38 (+ 48)
テ レ ビ	144 (+ 15)	158 (+ 3)	140 (+ 15)	48 (+ 29)	32 (- 6)
ラ ジ オ	246 (+ 36)	294 (+ 32)	296 (+ 26)	105 (+ 25)	60 (+ 18)
自 動 車	681 (+ 23)	699 (+ 17)	856 (+ 10)	315 (+ 4)	238 (+ 17)
二輪自動車	205 (+ 43)	191 (+ 41)	218 (+ 10)	75 (- 17)	41 (- 19)
船 舶	434 (+ 17)	639 (+ 36)	756 (+ 46)	331 (+ 65)	134 (- 17)
光 学 機 器	189 (+ 35)	204 (+ 36)	220 (+ 33)	84 (+ 35)	45 (+ 19)
テ ー プ レ コ ー ダ ー	156 (+ 38)	177 (+ 29)	199 (+ 36)	71 (+ 53)	39 (+ 18)
そ の 他	615 (+ 5)	676 (+ 9)	707 (+ 22)	279 (+ 28)	147 (+ 23)
合 計	6,579 (+ 13)	7,525 (+ 19)	8,374 (+ 23)	3,318 (+ 27)	1,819 (+ 16)
(船舶を除く)	6,145 (+ 12)	6,886 (+ 18)	7,595 (+ 21)	2,987 (+ 23)	1,684 (+ 20)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47年	48年
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月
食 料 品	886 (+ 29)	884 (+ 33)	1,033 (+ 20)	390 (+ 32)	293 (+ 25)
肉 類	82 (+ 80)	91 (+ 51)	121 (+ 51)	43 (+ 37)	29 (+ 47)
魚 介 類	137 (+ 66)	141 (+ 51)	168 (+ 5)	62 (0)	36 (- 16)
小 麦	92 (+ 15)	88 (+ 46)	108 (- 5)	37 (+ 32)	43 (+ 61)
とうもろこし	56 (- 4)	65 (+ 11)	89 (+ 42)	41 (+ 96)	25 (+ 39)
砂 糖	116 (+ 30)	127 (+ 94)	106 (+ 54)	41 (+ 113)	27 (+ 9)
原 燃 料	3,026 (+ 5)	3,228 (+ 21)	3,670 (+ 30)	1,280 (+ 32)	1,252 (+ 29)
羊 毛	113 (+ 53)	120 (+ 76)	145 (+ 112)	62 (+ 129)	59 (+ 123)
綿 花	183 (+ 26)	125 (+ 9)	142 (+ 16)	42 (0)	60 (+ 19)
鉄 鉱 石	275 (- 22)	326 (- 1)	363 (+ 10)	114 (+ 2)	132 (+ 12)
鉄 鋼 く ず	24 (- 19)	27 (+ 1)	37 (+ 54)	21 (+ 292)	22 (+ 162)
非鉄金属鉱	237 (- 11)	272 (+ 1)	289 (+ 25)	91 (+ 27)	105 (+ 46)
大 豆	119 (+ 28)	115 (+ 19)	129 (+ 5)	59 (+ 36)	46 (+ 20)
木 材	438 (+ 15)	429 (+ 40)	495 (+ 29)	175 (+ 22)	160 (+ 27)
石 炭	263 (0)	282 (+ 14)	284 (+ 28)	96 (+ 89)	87 (+ 13)
原 油	878 (+ 16)	992 (+ 27)	1,143 (+ 38)	405 (+ 32)	373 (+ 33)
化 学 製 品	258 (+ 4)	296 (+ 29)	322 (+ 17)	110 (+ 24)	105 (+ 30)
機 械 機 器	613 (- 7)	596 (+ 16)	653 (+ 11)	221 (+ 20)	238 (+ 33)
航 空 機	90 (- 35)	60 (+ 12)	59 (- 9)	7 (+ 16)	36 (+ 102)
そ の 他	737 (+ 39)	849 (+ 44)	974 (+ 58)	351 (+ 62)	299 (+ 53)
合 計	5,520 (+ 10)	5,872 (+ 26)	6,663 (+ 29)	2,353 (+ 34)	2,187 (+ 32)
工 業 用 原 料	3,622 (+ 8)	3,915 (+ 25)	4,452 (+ 34)	1,563 (+ 36)	1,516 (+ 35)
消 費 財	1,265 (+ 32)	1,330 (+ 38)	1,536 (+ 25)	572 (+ 38)	435 (+ 24)
一般消費財	253 (+ 68)	301 (+ 72)	337 (+ 61)	119 (+ 87)	97 (+ 45)
資 本 財	580 (- 8)	569 (+ 15)	601 (+ 8)	201 (+ 16)	220 (+ 32)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

万ドルとなった。

1月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-3.6%(前月同+1.6%)と減少し、原計数の前年同月比でも+16.2%と前月(同+26.5%)を下回る伸びにとどまったが、これは、船舶の反動減によるところが大きく、輸出の実勢は高水準を維持しているとみられる。

品目別(通関ベース)にみると、船舶の反動減のほか、二輪自動車、テレビが前月に引き続いて低調であるが、鉄鋼が米国、東南アジア、中国向けを中心に増加したほか、自動車、ラジオ、テープレコーダー等が高水準の伸びを示している。

地域別にみると、東南アジア向けなどがやや不振であったものの、西欧向けがかなりの増勢を続けているほか、米国向けも鉄鋼等を中心に増加している。

先行指標である輸出信用状接受高は、1月に季節調整後前月比で-3.3%と7ヵ月ぶの減少となったが、原計数の前年同月比は+20.0%となお高水準を維持している。

品目別にみると、自動車が前年の高水準もあって前年実績を割り込んだものの、一般機械および電気機械が好伸しているほか、鉄鋼も比較的高い伸びとなっている。

一方、地域別にみると、米国向けがやや低い伸

びにとどまったものの、アジア向け、カナダ・豪州等向けが増勢を維持している。

1月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で、-3.7%と前月著増(同+7.0%)の反動からかなりの減少となったが(原計数の前年同月比+31.6%、前月同+40.3%)、輸入の実勢は引き続き増加基調を維持しているものとみられる。

品目別(通関ベース)にみると、食料品が増勢鈍化をみたものの、輸入価格の上昇もあって羊毛、木材、小麦等が高い伸びとなったほか、鉄鋼くずも著増している。

1月の輸入承認額(季節調整後、前月比)は前2ヵ月の著増(47年11月+7.3%、同12月+5.6%)の反動もあって-3.4%と若干の落込みとなったが、原計数の前年同月比でみると+40.9%と引き続き高水準を維持している。

これを品目別にみると、羊毛、鉄鋼くず、木材、原油等を中心に、原燃料の伸びが著しいほか、ウエイトは小さいが木製品、繊維製品等製品類の急増が目だっている。

12月の輸入素原材料在庫(季節調整後)は、前月比+4.0%となったが、同消費が+4.1%の伸びを示したため、在庫率は113.0(前月113.2、45年=100)と前月比0.2ポイントの下落となった。